

10・23通達撤回!

学校に自由と人権を

「憲法を変えさせない！誰も戦場に送らされない！」誰も戦場に送らされない！

君が代」強制反対！

10・23通達撤回！

10・23集会

ジョンソンの視点から安倍政治を斬る②

「ジョンソン」の語をめぐる攻防

由子 石川

結合点は

「ジョンソン」

日帝支配の根幹は天皇制イデオロギー、日本家父長制＝家制度であり、ジョンソン平等は天等は受け入れられない。一方で統一教会はジョンソン解放＝人間の解放を「共産主義」だと決めつけ罵詈を投げつけてきた。もちろん我々共産主義者はジョンソン平等は当然の課題としてとらえているが、これは普遍的な人が、これまで述べた。日本はこ

権の問題なのであり、の頃まだジョンソン平等に少しは向かって

バックラッシュ時代

別の一地点で自民党と保

守的宗教が一致したの

である。ジョンソン差

ば夫婦別姓について

である。ジョンソン平等は、1995年に法制

審議会民法部会が中間

である。つまり、現代

報告を出し、翌年には

民法改正案を答申する

立の頃、統一教会や宗

教右翼は妨害を試み、

など、あと一步にまで

来ていたのにつぶされ

てしまった。1997

年に日本会議が設立さ

れるなど、この頃から

バックラッシュが始

まっていたのだ。(新

代)といえばこの時期

であることを覚えてお

られたことは前号です

い歴史教科書をつく

されたことは前号です

い。彼らは各

で述べた。日本はこ

る会)が日本軍「慰安

兵」問題をめぐって

の頃まだジョンソン平等に少しは向かって

バックラッシュ時代

別の一地点で自民党と保

守的宗教が一致したの

である。ジョンソン差

ば夫婦別姓について

である。ジョンソン平等は、1995年に法制

審議会民法部会が中間

である。つまり、現代

報告を出し、翌年には

民法改正案を答申する

立の頃、統一教会や宗

教右翼は妨害を試み、

など、あと一步にまで

来ていたのにつぶされ

てしまった。1997

年に日本会議が設立さ

れるなど、この頃から

バッ克拉ッシュが始

まっていたのだ。(新

代)といえばこの時期

であることを覚えてお

られたことは前号です

い。彼らは各

で述べた。日本はこ

る会)が日本軍「慰安

兵」問題をめぐって

の頃まだジョンソン平等に少しは向かって

バッ克拉ッシュ時代

別の一地点で自民党と保

守的宗教が一致したの

である。ジョンソン差

ば夫婦別姓について

である。ジョンソン平等は、1995年に法制

審議会民法部会が中間

である。つまり、現代

報告を出し、翌年には

民法改正案を答申する

立の頃、統一教会や宗

教右翼は妨害を試み、

など、あと一步にまで

来ていたのにつぶされ

てしまった。1997

年に日本会議が設立さ

れるなど、この頃から

バッ克拉ッシュが始

まっていたのだ。(新

代)といえばこの時期

であることを覚えてお

られたことは前号です

い。彼らは各

で述べた。日本はこ

る会)が日本軍「慰安

兵」問題をめぐって

の頃まだジョンソン平等に少しは向かって

バッ克拉ッシュ時代

別の一地点で自民党と保

守的宗教が一致したの

である。ジョンソン差

ば夫婦別姓について

である。ジョンソン平等は、1995年に法制

審議会民法部会が中間

である。つまり、現代

報告を出し、翌年には

民法改正案を答申する

立の頃、統一教会や宗

教右翼は妨害を試み、

など、あと一步にまで

来ていたのにつぶされ

てしまった。1997

年に日本会議が設立さ

れるなど、この頃から

バッ克拉ッシュが始

まっていたのだ。(新

代)といえばこの時期

であることを覚えてお

られたことは前号です

い。彼らは各

で述べた。日本はこ

る会)が日本軍「慰安

兵」問題をめぐって

の頃まだジョンソン平等に少しは向かって

バッ克拉ッシュ時代

別の一地点で自民党と保

守的宗教が一致したの

である。ジョンソン差

ば夫婦別姓について

である。ジョンソン平等は、1995年に法制

審議会民法部会が中間

である。つまり、現代

報告を出し、翌年には

民法改正案を答申する

立の頃、統一教会や宗

教右翼は妨害を試み、

など、あと一步にまで

来ていたのにつぶされ

てしまった。1997

年に日本会議が設立さ

れるなど、この頃から

バッ克拉ッシュが始

まっていたのだ。(新

代)といえばこの時期

であることを覚えてお

られたことは前号です

い。彼らは各

で述べた。日本はこ

る会)が日本軍「慰安

兵」問題をめぐって

の頃まだジョンソン平等に少しは向かって

バッ克拉ッシュ時代

別の一地点で自民党と保

守的宗教が一致したの

である。ジョンソン差

ば夫婦別姓について

である。ジョンソン平等は、1995年に法制

審議会民法部会が中間

である。つまり、現代

報告を出し、翌年には

民法改正案を答申する

立の頃、統一教会や宗

教右翼は妨害を試み、

など、あと一步にまで

来ていたのにつぶされ

てしまった。1997

年に日本会議が設立さ

れるなど、この頃から

バッ克拉ッシュが始

まっていたのだ。(新

代)といえばこの時期

であることを覚えてお

られたことは前号です

い。彼らは各

で述べた。日本はこ

る会)が日本軍「慰安

兵」問題をめぐって

の頃まだジョンソン平等に少しは向かって

バッ克拉ッシュ時代

別の一地点で自民党と保

守的宗教が一致したの

である。ジョンソン差

ば夫婦別姓について

である。ジョンソン平等は、1995年に法制

審議会民法部会が中間

である。つまり、現代</p

連載

侵略と併合を合理化

「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」⑤

ミンスク合意の到達点

ロシアは、この兄弟姉妹殺しをとめようと、すべてのことを試みた。ミンスク合意は、ドンバス紛争を終結させるための平和な居留地を創ることを謳っている。これに代わる代案は皆無だと私は確信する。いかなる場合でもミンスク停戦合意パッケージの署名から撤退することはできない。同様に、ノルマンディーフォーマット上の各国首脳による声明を撤回した国はない（注13）。2015年2月17日の国連安保理決議の見直しに着手した国もなかった。

公式の交渉の間にも、西欧のパートナーによって押しとどめられた後、ウクライナの代表陣は、ミンスク合意を順守する旨、決まって宣言するが、実際には、「うけいれがたい」という立場で行動することになった。ウクライナ側は、ドンバスの特殊な地位についても、そこに居住する人々のための安全に関しても、まじめに話し合う気がない。

「外国からの侵略による受難」というイメージを身に着けることを好み、ロシア恐怖症を売り歩いている。ドンバスで、血なまぐさい挑発を手配する。つまるところ、ウクライナは、あらゆる手段で、外国のパトロンと旦那たちの気を引こうとやっきになっているのだ。明白に、私は、少しずつ、次のように確信するに至った。キエフはまったくドンバスを必要としない。なぜか？なぜなら、まず第一に、力、封鎖、脅しによって押しつけたりしても、この地域の住民たちは決して受け入れない。2番目に、ミンスク合意の1と2の双方の出現はウクライナの領土保全を平和裏に実現する本当のチャンスであり、ドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国とロシアが直接合意し、仲介役としてドイツとフランスが入ったことは、「反ロシア計画」の論理とは正反対なのだ。そして、内外の敵の姿を常時、育てるこことによってのみ支えられ得るものなのだ。さらに付け加えれば、さもなければ西欧列強への保護と支配下に陥ることを意味する。

これは実際に何が起こっているだろうか。まずなによりも、ウクライナ社会において、恐怖の雰囲気、攻撃的なレトリック、ネオナチへの甘やかし、国家の武装強化が顕著になっている。それとともに完全な依存だけではなくて、ウクライナ政権の諸機関や特殊部隊および軍隊に対する外国人顧問の監督、ウクライナ領土の軍事的開発、NATOのインフラ施設の配備、などを含めた直接の外国による統制も実施されている。前に述べたような「先住民族」に対する破廉恥な法律が、ウクライナにおける大規模なNATOの軍事演習の隠蔽に適用されたことは、単なる偶然の一一致と言って済ますわけにはいかないだろう。

これもまた、ウクライナ経済を乗っ取るための搆造工作、ウクライナの自然資源を巡る開発＝搾取である。農地の販売は遠い先のことではない。それを誰が買うかは明白だ。時代から次の時代へ、ウクライナは、まさしく財政的資源を与えて、貸付する。自分なりの条件のもとで、利殖を追求する。そうして、優先権と利益は西欧の企業になる。ところで、誰が借りをかねすのだろうか？それは、現在のウクライナの世代が背負うばかりでなく、その子、その孫、またそのひ孫へと継承されるのだ。

西欧の反ロシア計画の作り手たちが、大統領、国会議員、大臣がかわっても、ウクライナ流の政治システムを伝える。ロシアに対して別だという構えと敵意だけは残り続ける。現職の大統領にとって、平和に至ることは、主要な選挙スローガンである。彼はこのことによって、権力の座に就いた。約束が、反古となる。何も変わらなかった。そしてある意味では、ウクライナの情勢もドンバス周辺も、退歩している。

反ロシア計画では、主権国家ウクライナも真の独

立を守り切る政治勢力も居場所がない。ウクライナの人々の社会ともう一度和解しようと、対話しようと、現在の袋小路の突破口としようと語り掛ける人々は、「ロシア万歳」のひも付きエージェントというレッテルを貼られる。

もう一度言うが、ウクライナの多くの人びとにとて、反ロシア計画はまったく受け入れがたい。そういう人は、何百万人もいる。しかし彼らは、頭を擧げることは許されない。彼らは、自分自身の主張を守るために法的な機会を奪われてしまった。彼らは、脅かされて、地下へ追いやられる。信念をもって、言葉を発し、立場を公然と表現をすることによって、迫害を受けるのみならず、殺される。殺人は、概して、裁かれないのである。

今日、ウクライナの「本当の」愛国者はただひとり、ロシアを憎む者とされる。それ以上に、ウクライナが完全な独立国家であることは、われわれが理解するところでは、この理念の上にのみ打ち建てられるとしている。憎しみと怒りは、世界の歴史が繰り返し証明するところでは、主権の基盤としては非常に不安定なもので、多くの深刻な危難と悲惨なことゆきに満たされている。

反ロシア計画に關係するすべての策略はわれわれには明白だ。そして、われわれの歴史的領土とそこに密接に生きている人々をロシアに対立して使わせるわけにはいかない。そうした企図をよしとする人々に対して、こうしたやり方は自分の国を亡ぼすことになると言いたい。

ウクライナの現政権は、西欧の経験を参考したがり、ついてゆくべきモデルとみなしたいのであろう。オーストリアとドイツ、米国とカナダという、隣り合って暮らす国々を一瞥してみよう。民族構成や、文化が密接で、実際、一つの言語を共有しつつ、自身の国益、独自の対外政策をもって、主権国家として、生き残っている。しかし、親密なる統合、同盟関係をそれぞれ排除することはない。両国家は、条件に恵まれた、分かりやすい国境を持っている。これらの国を通過するとき、市民は、みずから家庭にいるかのような気分になる。彼らは、家族を創り、学び、働き、ビジネスをする。ついでながら言ふと、何百万ものウクライナで生まれた人々が、現在、ロシアで暮らしている。われわれは彼らを自分の親しい人のように感じる。

ロシアはウクライナと対話する場合、胸襟を開くし、最も複雑な問題でも、議論する余地はある。われわれの友邦が自国の国益を守るが、われわれに敵対するために誰か他人の手助けをすることはないということを理解するために、大事なのである。

われわれは、ウクライナの人々の言葉と伝統に敬意を抱いている。われわれは、ウクライナの人々の、自由で、安全で、繁栄したいという気持ちを尊重する。ウクライナ国の眞の主権は、ロシアとパートナーシップを結ぶことによってのみ可能になるということを確信している。われわれの精神的、人間的、文明的な結びつきは何世紀もかけて形成され、同じ根源から起源を持ち、共通の挑戦、達成、勝利を鍛成してきた。われわれの親族関係は世代から世代へ伝えられてきた。それは、現代のロシアとウクライナの人々の生活の中で心と記憶の中にあり、何百万ものわれらが家族を結び付けている血の中にある。ともにわれわれはあり、これからも幾度も強くなろうとし、さらに成果をあげてゆく。というのも、われらはひとつの民族だからだ。

今日、これらの言葉は、あるひとびとにとては、敵意をもって迎えられるだろう。彼らは、あらゆる形で違った意味に取る。しかし、多くの人々は聞いてくれる。そこで私は一つのことを言いたい——ロシアは、決して「反ウクライナ」であったことは

ないし、「反ウクライナ」にはならない。そして、ウクライナがこれからどうなるか、それはウクライナ市民が決めるべきことなのだ。

（注12）カチンの殺戮：1940年、スターリンの命令でソ連の秘密機関がポーランド人捕虜、おもに軍の将校2万2千人余りを虐殺して現在のベラルーシのカチンの森に埋めた事件。戦後発見されたが、ソ連当局はドイツ軍の仕業だとして認めなかった。ゴルバチョフが初めてソ連の責任を認めて調査を開始した。2004年プーチンは大統領になって、「スターリンの犯罪」と認めたが、国家としてのロシアの謝罪を拒否している。本論文では、下手人をウクライナであるかのようにすり替えている。ウクライナとポーランドは、第2次大戦とそれ以前の相互の住民殺しについて、歴史的に検証したうえで許し合う関係を形成している。そのためポーランドは、今回のロシアの侵略戦争に対してもっと多くのウクライナの避難者を受け入れている。しかるにロシアはいまだカチンの虐殺に対する謝罪を拒否し、本プーチン論文のように事実すらあいまいにしている。

（注13）ミンスク合意：2014年6月、1944年のノルマンディー上陸作戦70周年記念の際、非公式に開かれた会合に集まったウクライナ大統領ペトロ・ポロシェンコ、ロシア大統領ウラジーミル・プーチン、フランスのフランソワ・オランド大統領、ドイツのアンゲラ・メルケル首相がウクライナ東部での武力衝突の収拾について話し合った。この枠組みを「ノルマンディー・フォーマット」と称して、以降この紛争解決の枠組みとなった。2014年9月にウクライナとロシア、それと2つの「自治共和国」を名のる分離主義者の代表が、欧州安全保障協力機構(OSCE)の仲介で話し合い、停戦合意に調印した（これを「ミンスクⅠ」と呼ぶ）。しかし現地での戦闘が続いたため、ノルマンディー形式の首脳会議が再度開かれ、2015年2月「紛争の総合的解決」のための合意がなされ、独・仏の首脳を含め全当事者が調印した（これを「ミンスクⅡ」と呼ぶ）。合意の内容は、①包括的な停戦、②全外国部隊の撤収、③違法な武装集団、装備、傭兵の撤収、④東部2地域に「特別の地位」を与えることを憲法・法律で保障する、⑤ウクライナ政府による国境管理の復活、などである。ところがこの停戦合意も守られず、2021年6月までに双方で計1万3千人の死者、3万人の負傷者、ウクライナ人の避難者は150万人に及んだ。ロシアは、ウクライナがこの「紛争」でドローンを使用したことを見抜き、停戦合意違反というが、ロシアはこの戦闘にロシア軍を参加させ、傭兵・特殊部隊を大量に投入している。ウクライナの国境管理を無視するだけでなく、2つの分離主義者の「人民共和国」にはウクライナの主権を認めていない。

2015年7月には、ウクライナの上空でマレーシア旅客機が撃墜され、乗員・乗客計298人が全員死亡した。その後の調査で、ロシア軍が分離主義者の領域に発射装置を運びこみ、ミサイルを撃ったのちに即撤収したものであることが判明している。全停戦条件を破っているのはロシアである。ミンスク合意、とくにミンスクⅡは、クリミアに続いて、ウクライナ東部2州にウクライナの主権の及ばない地域をつくり、ロシアに併合する準備としたものであり、ロシア人が居住しているからその保護のためと称して介入を公然と認めるロシアの不当・不法な行為を容認し、「紛争仲介」と称して、プーチンのさらなる侵略の糸口を与えたのは当時の2国首脳である独メルケルと仏オランダである。同様の事実として、1938年9月、チェコスロバキアのズデーテン地方をそこに住むドイツ人の保護という名目で、ドイツへの割譲を要求したヒトラーの恫喝に屈し、自國への戦争の波及に恐怖した英ネヴィル・テンバーン、仏エドゥアルド・ダラディエ両首相は、ヒトラーのこの不当な要求をチェコスロバキア政府に飲ませた（ミュンヘン会談・ミュンヘン協定）。「何が何でも戦争を防ぐ」ためと称して、他国の領土を切り売りしたことは、今も昔も歴史的犯罪といるべきである。

（おわり）

